

お客様とBBSをつなぐコミュニケーションツール

# BBS GROUP NEWS

BUSINESS  
BRAIN  
SHOWA-OTA  
GROUP NEWS

**vol.39** [JULY・2010]

## Close Up

真の効率化を実現する  
BBSグループのマネジメントサービス

## INTERVIEW

IFRSプロジェクトの立ち上げ方  
——新日本有限責任監査法人 紙谷孝雄先生

## サービス紹介

IFRSコンサルティングサービス

## セミナーレポート

「IFRS対応セミナー」を開催  
～販売管理・会計システムをご検討のお客様に向けて

## グループ企業紹介

株式会社PLMジャパン



真の効率化を実現する

# BBSグループのマネージメントサービス

—3つの分野で、生産性向上に寄与するフルアウトソーシングサービスを提供

業務プロセスの効率化を図るうえで、アウトソーシングは有効な手段の1つになっています。

少子高齢化などによって、将来にわたる人材確保が難しくなると予想される日本においては、アウトソーシングの活用がきわめて有効な手段として、クローズアップされてきています。

BBSグループでは「人事給与労務」「経理財務」「ITシステム構築」の3つの分野においてアウトソーシングサービスを提供。

当グループが擁する専門家による、単純な事務処理の代行にとどまらない質の高いサービスは、

貴社のバックオフィスにおける生産性向上・品質改善・コスト低減を実現します。

## アウトソーシング活用のポイントは、適切なアウトソーサーを選ぶこと

アウトソーシングサービスを活用すれば、すぐに業務が効率化されるかと言えば、そうではありません。効率化の度合いはアウトソーサーが提供するサービスレベルやお客様の企業規模によっても異なります。

アウトソーシングのメリットを享受するためには、お客様の業務プロセスにふさわしい、もっとも効果が得られるサービス/アウトソーサーを選ぶ必要があります。

BBSグループでは、お客様の定例業務から高付加価値業務まで受託可能な高品質・低価格なアウトソーシングサービスを提供し、好評を博しています。

### BBSグループが選ばれている理由

#### 広くて深い業務領域

定例業務・単純業務から  
非定例業務・  
高付加価値業務まで  
さまざまな業務に  
幅広く対応

#### 充実した コンサルティングサービス

業務改善提案や  
新制度対応時の  
コンサルティングサービス  
など、お客様を多方面から  
バックアップ

#### 理由

#### システム対応時の 柔軟性

システム上の制約を  
できる限り排除した、  
きめ細かな  
サービス・対応力

#### 高品質かつ低価格

充実した社内教育と  
無駄の徹底排除により、  
高品質かつ  
低価格なサービスを提供

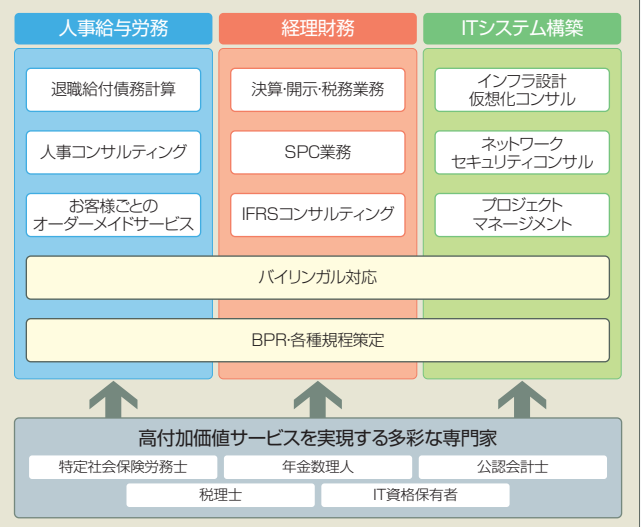
## 高付加価値サービスを実現するBBSグループの多彩な専門家

BBSグループは、「人事給与労務」「経理財務」「ITシステム構築」の3つの分野を中心に、アウトソーシングサービスを提供しています。

これらサービスの提供にあたっては、業務プロセス分析を実施。お客様の課題に応じて、特定社会保険労務士・年金数理人・公認会計士・税理士・各種IT資格保有者などBBSグループが擁する多くの専門家が、付加価値の高いサービスを提供しています。

今後、IFRSが適用される企業では、経理財務およびIT部門への負担が増大することが予想されますが、IFRSの知識・実績・スキルを有する当社のアウトソーシングサービスを活用すれば、それにかかる負担を大きく軽減することも可能です。

### BBSグループの高付加価値サービス例



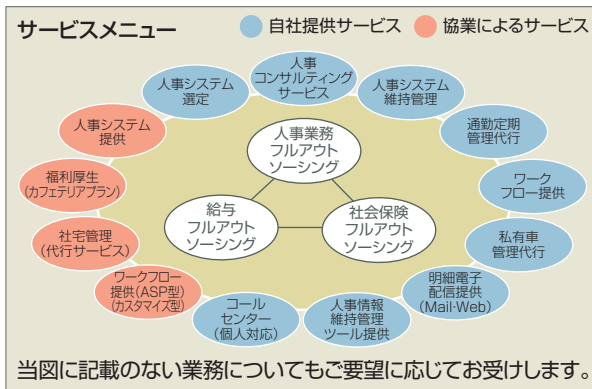
## 人事給与労務サービス

### フルアウトソーシングサービスにより 業務効率化を実現

労働形態の多様化、改正労働基準法をはじめとする法改正、人材流動性の高まり、「選択と集中」による人員不足などにより、人事労務部門の仕事量は増加の一途をたどっています。

BBSでは、人事労務部門の担当者がより少ない人数で、効率よく運営できるように、お客様業務の最大85%程度を受託可能な「フルアウトソーシングサービス」を提供しています。

また、人事労務業務に限定することなく、社宅管理・福利厚生などお客様がお困りの業務までサービスをご提供するなど、きめ細やかで総合的なサービスをワンストップで提供しています。



お問い合わせ先

株式会社ビジネスブレイン太田昭和 アウトソーシングサービス事業部  
〒432-8018 静岡県浜松市中区蛸塚3-13-15 TEL: 053-456-2611 E-mail: yodawara@bbs.co.jp

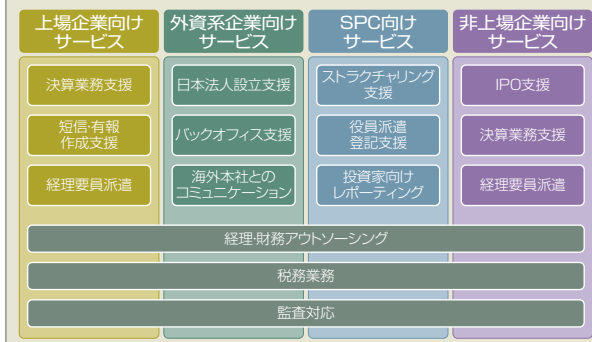
## 経理財務サービス

### 経理・財務の専門家による 高品質なサービスを提供

IFRS適用、決算の45日以内開示、各種会計制度などの制度変更が相次ぎ、非上場企業にも少なからず影響が出ています。また、大規模な組織改編や急速な業容拡大に伴い、短期間で相当程度の人員が必要となるケースも多くなってきています。これらの課題にアウトソーシングは有効な解決策となります。

EOSでは、お客様の規模・形態・経理部門の体制やご要望に応じたさまざまなサービスを用意しています。人員不足でお困りのお客様、コスト削減を図りたいお客様のお役に立つサービスを提供します。

### EOSのサービスメニュー



お問い合わせ先

株式会社EOS  
〒106-0047 東京都港区南麻布2-12-3 BBSビル TEL: 03-5730-3633 E-mail: eigyo@eosi.co.jp

## ITシステム構築サービス

### ITコンサルティングとアウトソーシングサービスで ITシステムの課題を解決

近年、ITシステムが複雑化し、ITエンジニアにも高度な技術や専門性が要求されるようになってきています。特に最近では、サーバーやデスクトップの仮想化が進み、以前にも増して高度な構築・運用のノウハウが必要とされるようになりました。

パナッシュには、ITコンサルティングとアウトソーシングサービスのリーディングカンパニーとして15年以上の実績があります。また、多くのバイリンガルスタッフを擁し、外資系企業と確かな信頼関係を築いています。問題への柔軟な対応、高い品質、専門性、そして、お客様満足、これらを根幹に最善のサービス提供を追求しています。

### パナッシュのサービス

#### マネージドサービス (運用管理サービス)

- ヘルプデスク ・ デスクトップ
- サーバー運用
- ネットワーク運用

#### シスコソリューションズ

- IPフォン
- ワイヤレスネットワーク

#### アプリケーション開発

- リソース予約システム  
(www.your-reservations.com)
- 日英バイリンガルWebサイト構築および保守

#### ITインフラストラクチャ、 コンサルティングサービス

- サーバー統合、仮想化コンサル
- ネットワーク、セキュリティコンサル
- オフィス移転とセットアップ
- プロジェクトマネジメント

#### ITトレーニングサービス

- Microsoft OS  
(Windows XP, Vista, Windows 7)
- Microsoft Office  
(Word, Excel, PowerPoint)
- 業務アプリケーション

お問い合わせ先

株式会社パナッシュ 営業部  
〒150-0021 東京都渋谷区恵比寿西1-32-16 Com-Boxビル TEL: 03-4577-1700 E-mail: info@panache.co.jp

# IFRSプロジェクトの立ち上げ方

## IFRS対応に向けて、いつ何をすべきなのか

IFRS適用が迫るなか、多くの企業がIFRSプロジェクトの立ち上げを始めています。そこで課題となってくるのが、いつまでに、どのような優先順位でプロジェクトを進めていくのか、という点です。IFRSプロジェクトを立ち上げるうえでのポイントを、新日本有限責任監査法人の紙谷孝雄先生に伺いました。

新日本有限責任監査法人  
IFRS推進本部 シニアパートナー 公認会計士  
紙谷 孝雄 先生



### 2010年3月期から IFRSの任意適用がスタート

2009年6月に金融庁から「我が国における国際会計基準の取り扱いについて(中間報告)」が公表され、約1年が経過しました。この間、金融商品取引法や会社法なども整備され、IFRSの任意適用会社が実際に出てきています。

このような状況を受けて、3月決算が終了した後にIFRSプロジェクトの立ち上げを検討されている企業も多いかと思います。どの時期にIFRSのプロジェクトを立ち上げるか、また、どの規模で立ち上げるかは、なかなか判断が難しいところです。

プロジェクト立ち上げの判断のご参考に資する目的で、IFRSのプロジェクトのなかで、対応に時間がかかる領域をいくつか紹介したいと思います。

### 「体制」「ITシステム」「遡及修正」の 3つの領域で「時期」と「規模」を判断する

1つ目の領域は、体制に関わる領域です。例えば、IFRS導入において連結の範囲を拡大するということになった場合、子会社における決算体制、経理人員の拡大、決算早期化などが求められるかもしれません。

また、日本基準においては、親会社と子会社で決算期が3カ月ずれていることが許容されていますが、IFRSでは実務上困難な場合を除いて決算期の統一が求められています。実際、日本企業において海外子会社などと決算期がずれていることは多く見受けられます。このような場合、単に決算期を変更するだけにとどまらず、決算早期化や監査対応などで大変な負荷がかかる可能性があります。

2つ目の領域は、ITシステムの変更です。企業の状況により異なりますが、収益認識、固定資産および資本連結などの分野でITシステムの変更が必要となることがあります。この場合、ITシステム開発期間を逆算しながら、対応を進めていくことになりかと思えます。

また、連結先行の考え方から、個別財務諸表は日本基準、連結財務諸表はIFRSで作成することが想定されています。この場合、日本基準とIFRSの複数帳簿を持つ必要が出てきます。この複数帳簿に関して、システム対応するのか、スプレッドシート対応するかについて、企業の状況に応じた判断が求められます。

3つ目の領域は、遡及修正が求められる領域です。IFRSに準拠した財務諸表を初めて作成する場合、あたかも会社設立以来、IFRSに基づいた決算を行っていたかのように、遡及しながら財務諸表を作成することが求められています。企業結合など一部、遡及が免除されている項目がありますが、それ以外の項目では遡及が必要となります。

例えば、研究開発費について、日本基準では費用処理が求められていますが、IFRSでは一定の要件を満たした場合には資産化が求められます。この開発費の資産化については、遡及免除規定がないため、過去の開発に係る資料を遡って検討する必要が出てきます。このような作業には時間がかかるため、早めに対応することが効率化につながると思えます。

### IFRS導入が与える影響を分析する 「初期診断」を推奨

IFRSを導入することによる影響は、企業によってさまざまです。まずは、「初期診断」を早めに実施することをお勧めしています。この「初期診断」は、IFRSの領域ごとに、財務報告に与える影響、ITシステムに与える影響、業務プロセスに与える影響などいくつかの観点に分けて分析を行い、その後の対応プランを策定するものです。

新日本有限責任監査法人には、IFRS導入サービスにおいて豊富な経験があります。質の高いサービスにより効率的かつ効果的なIFRSの導入が可能になると思えます。

# IFRSコンサルティングサービス

株式会社ビジネスブレイン太田昭和 IFRSコンサルティング推進部

IFRSに関する情報提供から定着化まで、一貫して支援します。

## IFRS導入プロジェクトの各フェーズに合わせてサービスを用意

IFRSの導入プロジェクトを成功させるためには、早期にその影響度、すなわちIFRSの導入による業務プロセスの変更やITシステムの改修度合いを見極めることが大きなポイントとなります。

BBSでは、その影響度を把握する「IFRSインパクト診断」をはじめ、「基本構想策定支援」、対策実施フェーズの「IFRS導入／移行

支援」など、プロジェクトの各フェーズに合わせたサービスを用意しています。

インパクト診断に基づいてプロジェクトのロードマップを策定し、IFRSの“定着化”までを一貫してサポートすることで、IFRS導入におけるお客様の業務負荷の軽減に貢献します。

### IFRSコンサルティングサービスメニュー

#### 導入フェーズ

1  
IFRSの研究

2  
影響度分析

3  
基本計画策定

4  
対策実施

5  
移行・並行

6  
定着化

#### BBSのコンサルティングサービス

##### IFRSプライベートセミナー

経営者層、経理部門、情報システム部門、現業部門の方を対象に、業務内容に合わせたセミナーを開催しています。IFRS対応に向けた情報を提供し、IFRS導入プロジェクトスタートのきっかけづくりをお手伝いします。

- ▶ 経営者層向け情報提供
- ▶ 経理部門向け情報提供
- ▶ 情報システム部門向け情報提供
- ▶ 現業部門向け情報提供

##### IFRSインパクト診断

会計処理の差異分析にとどまらず、財務や業務プロセス、ITシステムへの影響度を分析し、IFRS導入プロジェクトのロードマップ策定を支援します。

- ▶ 会計処理の差異分析
- ▶ 金額的影響度分析
- ▶ 業務プロセスへの影響度分析
- ▶ ITシステムへの影響度分析
- ▶ プロジェクト計画の策定

##### 基本構想策定支援

グループ会計基準・方針案、新業務プロセス案、ITシステム改修案を策定します。

- ▶ グループ会計基準・方針案の策定
- ▶ 勘定科目体系の作成
- ▶ 新業務プロセス案の策定
- ▶ ITシステム改修案の策定
- ▶ 実施計画の作成

##### IFRS導入支援

基本構想に基づき、グループ経理規定・運用マニュアルの作成、新業務プロセスの詳細化、基幹会計システムの改修を行います。

- ▶ グループ経理規定・運用マニュアル作成
- ▶ 新業務プロセスの詳細化
- ▶ 基幹会計システムの改修

##### IFRS移行支援

現在の会計基準からIFRSへの切り替え作業を支援します。

- ▶ 移行計画書・移行マニュアル作成
- ▶ 開始残高の確定作業

#### IFRS適用開始

##### 決算業務支援

専門スキルを持つスタッフが経理業務、決算業務を支援します。

- ▶ 経理業務の支援
- ▶ アウトソーシング化対応

企業セミナー

# 「IFRS対応セミナー」を開催

## 販売管理・会計システムをご検討のお客様に向けて

各企業でIFRS(国際会計基準)への対応が本格化するなか、BBSでは、その一連のプロジェクトにおいてキーセクションとなる経営企画部門や情報システム部門のお客様を対象としたセミナーを開催しました。このコーナーでは、当社コンサルタントによる3つのセッションの内容をご紹介します。

**開催概要**

日時：2010年5月27日(木)14:00~17:00  
 会場：青山ダイヤモンドホール(東京・表参道)  
 主催：株式会社ビジネスブレイン太田昭和

Session ①

### IFRSが求める事とは

**中澤 進**

Susumu Nakazawa

(株)ビジネスブレイン太田昭和  
 会計システム研究所 所長

経理・財務部門での業務改革実績多数。近者に「包括利益経営—IFRSが迫る投資家視点の経営改革」。

### IFRSの特徴と日本企業に与える影響

セミナーの第1部では、BBSの会計システム研究所 所長の中澤進が「IFRSが求める事とは」と題して講演しました。

冒頭、中澤はグローバル化した資本市場における“投資家視点の度量衡”ともいえるIFRSには、①公正価値、②包括利益、③企業結合、④原則主義の4つの特徴があることを紹介。このうち、公正価値は投資家にその企業のリアリティーのある財産価値を提示することであり、IFRSの根幹をなす概念であると述べました。また、包括利益は利益計算についての概念を大きく変えるもので、従来の日本の基準が売上から費用を差し引いたものを利益としているのに対し、IFRSは公正価値評価に基づく期末の純資産残高と期首の純資産残高の変動分を利益とする点に大きな相違があると説明しました。さらに、企業結合会計が親会社説から経済的単一体説へ変化することを説明し、一例として、従来は利益計上できた連結子会社株式の売却が、IFRSでは「資本取引」として扱われ利益計上できなくなることを挙げ、日本企業にとって、今後、最も変革を要求される連結経営管理の仕組みやM&A戦略を再考する必要があると

注意を促しました。

またIFRSでは「原則主義」を採用しており、各企業は、企業活動の実態に即した詳細な会計規定を、主体性を持って設定していかなければならないと解説した上で次のように語りました。

「日本人はこのような演繹的アプローチが決して得意ではないこともあって、IFRS対応は経理・財務部門に大きな負担になることが想定されます。しかし、これを業務負担を増大させる単なる法対応と捉えずに、経理・財務部門変革のチャンスと捉えるべきでしょう」



### 法対応にとどまらず経営改革につながる可能性を秘める

というのも、日本企業にパラダイムシフトを求めるIFRSは、“会計基準が1つの方向へと収斂される”必然の流れが具現化されたものであり、資本市場がグローバル化するなかにあっては避けては通れない道だからです。したがって、経理・財務部門の問題としてだけではなく、全社的项目として積極的に対応するべきであり、これを機に経営改革を前に進めるべきなのです。

中澤は、このプロジェクトを円滑に進め、経営改革をより具体化するため改革を実現するためのポイントとして、まず企業自らがIFRSの本質を理解すること、そのうえで、自社への影響を早期に把握し、企業文化に即したIFRS導入のロードマップを作成することが重要であると指摘。その際、連結グループの経理・財務部門のあり方を検討する工程やITシステム構築の工程もロードマップに加えることで、ヒト・モノ・カネ・情報をはじめとする経営資源の効果的な活用が可能になると強調し、講演を締め括りました。



**IFRSの狙いと特徴**

**狙い**

- **グローバル化、多様化したステークホルダーに対する比較透明性の確保**  
 情報強者の経営者と情報弱者の投資家との“情報の非対称性”の最小化  
 企業・国・市場間での比較透明性の確保(ゲームのルール)
- **合目的の会計情報の提供**  
 収益測定・原因分析の手段から財産価値の表現・情報開示の手段へ

**特徴**

- ① **公正価値**：投資家から見たリアリティーのある価値
  - ② **包括利益**：利益計算の考え方の変化
  - ③ **企業結合**：親会社説から経済的単一体説
- +
- ④ **原則主義**：ほとんどない数値基準、実質と経済実態を重視

Session ②

# IFRS導入プロジェクトの進め方

野崎 正幸

Masayuki Nozaki

(株)ビジネスブレイン太田昭和  
取締役 コンサルティング本部長  
公認会計士

会計分野、原価管理、M&A、内部統制など幅広い経験を有する。著書に「国際会計基準と連結経営」など。

## 見直しの範囲を 的確に見極めることが重要

第2部では、BBSでコンサルティング本部長を務める野崎正幸が「IFRS導入プロジェクトの進め方について」と題して講演しました。

野崎は、今年4月に金融庁が公表した「国際会計基準(IFRS)に関する誤解」を取り上げ、そのなかで「一般的なITシステムの見直しは必ずしも必要ではなく、必要な範囲でシステムの見直しを行えばよい」とされていることを紹介。企業が取るべき対応は、IFRSを理解し、マスタースケジュール案

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度 比較年度	2014年度 IFRS適用 初年度	2015年度
(コンバージェンス対応)						
I グループ会計方針策定						
II 業務BPP対応						
III システム対応						
IV 教育						
V 関係文書更新						
VI 移行・定着化						

ITシステムや業務プロセスのどの部分の見直しが必要かを的確に見極めることだと指摘しました。

## ITシステム改修のポイントと ロードマップの作成方法を解説



次に、ITシステム改修の論点として、「複数基準対応(複数帳簿対応)」「固定資産・リース管理対応」などの8項目を解説。これら8項目について自社の取引実態を詳細に分析し、見直しが必要なITシステムや業務プロセスを析出することで、IFRS導入のロードマップが策定できると述べました。

最後にマスタースケジュール案を示したうえで、今後もIFRSの改定作業によって、会計方針が変わり、ITシステムなどの改修度合いが影響を受けることも考えられることから、いくつかの選択肢を前提に計画を策定する必要があることを強調し、セミナーを終えました。

Session ③

# IFRSを見据えたシステム構築のポイント

松井 雅史

Masashi Matsui

(株)ビジネスブレイン太田昭和  
理事 ソリューション本部長

当社システム開発方法論(M-SI)の構築に参加。システム構築プロジェクトの経験多数。

## 親会社視点から グループ全体の開示へ

第3部では、IFRS対応に向けたシステム構築の考え方を、BBSでソリューション本部長を務める松井雅史が解説しました。

松井は、連結あるいは企業結合に関する基準は、経済的単一説をとるIFRSと親会社説をとる従来基準とは、目的が大きく異なり、IFRSがそうした説をとるのは欧米系の連結ガバナンスの考えが背景にあると解説。IFRSの要請は事業セグメントを軸としたグループ全体の情報開示の強化であり、それに対応するためには、子会社を1事業部あるいは1部門と位置づけるシングルカンパニーモデルの構築が必要であることを強調しました。

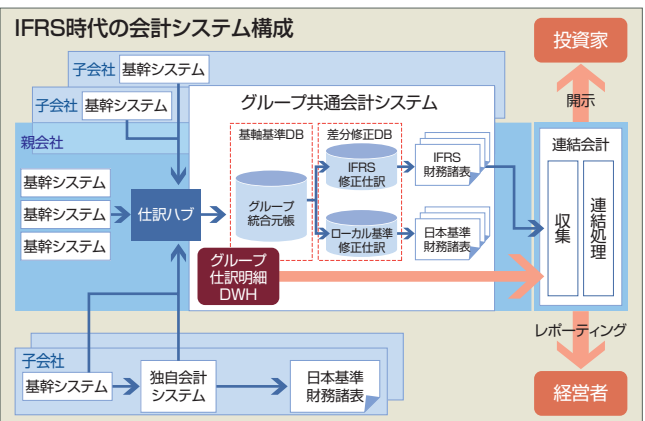


計情報システムの構築が重要となること、さらに税務などのローカル基準との乖離が大きいIFRSでは、従来(J-GAAP vs 税務)以上の基準間仕訳差異の管理が求められることを指摘しました。

また、上流の基幹システムで発生した取引から、複数の会計基準に対応したグループ統合元帳を作成する自動仕訳機能(仕訳ハブ)も重要な機能となることを説明。その理由として、仕訳ハブ1箇所従来複数の仕訳作成ロジックを代替できる点、会計基準の変更に柔軟に対応できる点の2つを挙げました。さらに、取引データがすべて仕訳ハブに保持されるようにすれば、情報開示や内部統制は一層の強化が見込めると説明し、講演を終えました。









## グループ統合元帳の共有と 基準間仕訳差異の管理

続けて松井は、IFRSが要請する情報開示を実現するには、グループ全体で統合化すべき情報と統一すべきルールを見極め、連結優先の財務情報管理が一元的に行える「グループ統合元帳」を備えた会



経営コンサルティングとITを融合して  
経理・財務や医療事務の支援、技術者派遣など幅広い分野で  
お客様の企業価値向上を支援しています

Business Brain Showa·ota Group

 (株)ビジネスブレイン太田昭和 コンサルティングからシステム開発、定着化までの一貫したサービスを提供		
 (株)ファイナンシャルブレインシステムズ 証券・金融分野を中心としたシステム開発・ITソリューションを提供	 (株)PLMジャパン 製造業に対するPLMソリューションを提供	 (株)ギャブコンサルティング 会計・経営管理に関するコンサルティングおよびソリューションを提供
 (株)EOS 経理・財務および給与・労務業務のコンサルティング、アウトソーシングサービスを提供	 (株)パナッシュ ネットワーク、サーバー等のIT運用・保守サービスを提供	 グローバルセキュリティエキスパート(株) 情報セキュリティに関するコンサルティングおよびソリューションを提供
 (株)アイ・エス・エス 人材派遣・人材紹介サービスおよびデータエントリーサービスを提供	 (株)ミックス 医療・福祉機関に対するコンサルティングおよび医療事務のアウトソーシングサービスを提供	

株式会社PLMジャパン

PLM分野のコンサルティングとソリューションで  
製造業のお客様の競争力強化に貢献

製造業のお客様にとって、PLMはERP・SCMと並ぶ3大テーマの一つです。

PLMジャパンでは、長年にわたる豊富な経験と実績に裏打ちされた付加価値の高いコンサルティングとソリューションで、設計の企画・設計から保守に至る全工程を統合管理するBOM(部品表)を中核としたPLMシステムを構築。

「機能」「コスト」「品質」「環境配慮性」の向上とともに、

グローバル市場で競争力を有する製品開発をサポートしています。

コンサルティング

- PLMクイック診断サービス
- PLMコンサルティングサービス
- トップダウン設計コンサルティングサービス

設計データ管理ソリューション

- ENOVIA V6
- ENOVIA SmarTeam
- PDM構築支援サービス

設計データ活用ソリューション

- XVL(3D Viewer)
- 3DVIA
- P-Viewer(セキュリティ対応TIFF)

BOM/PLMソリューション

- PLM console  
設計BOM・統合BOM管理/ドキュメント管理/  
出図配付管理/環境管理/データ授受/電子承認/  
ノウハウ過去トラ管理/案件管理 など

会社概要

設立 2004年12月(資本金9,900万円)  
事業内容 PLM市場におけるソフトウェア開発・販売及び  
コンサルティング  
事業所 東京、名古屋

お問い合わせ先

株式会社PLMジャパン 営業本部 柏木 守孝  
TEL : 052-220-5215 FAX : 052-220-5238  
E-mail : sales@plmj.jp URL : http://www.plmj.jp

編集後記

「友情」「努力」「勝利」。この3つは、少年漫画をヒットさせるためのマスト・キーワードだそうです。美しく力強いメッセージは感動を生み、だからこそ名作といわれる作品は、今も昔も、子供だけでなく大人をも夢中にしてしまうのかも知れません。世の中の仕組みや人間関係が複雑になっている現代、私たち一人一人、またそれぞれのコミュニティが、真っ直ぐで心に響くメッセージを発信し、感動の輪を広げていけたならば、それはとても素晴らしいことなのではないかと感じました。

株式会社 **ビジネスブレイン太田昭和**  
Business Brain Showa·ota Inc.

発行: BBS GROUP NEWS 編集室  
〒106-0047 東京都港区南麻布2-12-3 BBSビル  
TEL:03-5730-3611 FAX: 03-5439-2622  
URL: http://www.bbs.co.jp

本誌に対するご意見ご要望を編集室までお寄せください。